

令和5年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 6 年 8 月 2 日 作成

事務事業名		高齢者デジタルコミュニケーション支援事業				事務事業No.	331 - 45			
<b>1. 基本情報</b>										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
福祉部	高齢者支援課	高齢者支援係	主任	荒巻 直之	課長	村上 光				
施策体系	総合計画	政策	3	健康・子育て						
		施策	3	高齢者が安心して暮らせるまちづくり						
		基本事業	1	高齢者を支える体制づくり						
	その他の計画	個別計画	なし							
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市高齢者モバイル端末機器取得奨励補助金交付要綱									
事業開始年度	令和4年度	事業終了年度	令和6年度	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	2022年度～2024年度					
<b>2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）</b>										
概要	飯塚市内に住民票がある65歳以上の高齢者が、初めてスマートフォンを購入し、通信契約を行った場合やフィーチャーフォン(3Gラケー)からスマートフォンへ買替をし、引き続き通信契約を継続する場合に取得奨励補助金を交付する。スマホ活用教室の受講と市SNS登録、県防災メールまもるくんの登録についても助成の条件とすることで、高齢者の情報収集能力の向上や安全確保ができる環境を整備することで、高齢者の社会参画の推進とデジタル・デバイドの解消を図る。									
対象	働きかける相手・もの	スマートフォンを持っていない、市内の65歳以上の高齢者								
手段	方法・働きかけ(活動指標)	取得奨励補助金を交付								
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	高齢者の社会参画の推進とデジタル・デバイドの解消								
<b>3. 活動指標（決算成果説明書と運動）</b>										
	指標名	単位	指標の説明(算式等)		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
	支給額	千円	補助金交付額		8,220	2,320	4,000			
	補助申請者数	人	補助事業でデジタル端末を取得した人数		274	116	200			
<b>4. 成果指標（決算成果説明書と運動）</b>										
指標	交付率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		%	80	目標値	80	80	80			
説明	補助申請者数÷予算積算人数(R4:1,000人、R5:500人、R6:200人)	方向性	達成目標年度	実績	27.4	23.2				
		増加	毎年度							
指標	デジタル・デバイド解消者の数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		人	550	目標値	800	674	550			
説明	本事業による、スマホ教室の受講と市SNS、県防災メールまもるくんの登録者数	方向性	達成目標年度	実績	274	390				
		増加	令和6年度							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実績						
<b>5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）</b>										
経費区分	一般会計 政策的経費				特別会計	-				
予算科目・事業	会計 01 一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 高齢者福祉費						
	大 99 その他の高齢者福祉費	中 24 高齢者デジタルコミュニケーション支援事業費【政策】	他 0 事業							
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.15	人	1,172	0.15	人	1,192	0.10	人	795
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
人件費計(A)		1,172		1,192		補助単価(30千円→20千円)及び交付件数(274件→116件)の減少に伴う、直接事業費の減		795		
事業費	直接事業費(B)	8,374		2,332				4,009		
	総事業費(A+B)	9,546		3,524				4,804		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		補助金		8,220		2,320		4,000		
		手数料		151		0		0		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0		0		0	
	国・県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	一般財源		9,546		3,524				1,204	
	その他(ふるさと応援基金)								3,600	

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	低い	行政及び民間における各種手続きがデジタル化されるなか、行政として一定の支援を行い、高齢者のデジタル・デバイドの解消を目的に事業を行っているが、民間においても格安の機種や契約プランを用意する等、取得しやすい社会情勢となっている。
効率性 評価	低い	MVNOをはじめ、キャリアにおいても格安なプランができています。取得に対する奨励金交付よりも、所得した後の使い方の支援について拡充した方が効率的である。
有効性 評価	低い	交付申請時に、高齢者に確認するも、使い方を理解している高齢者は少数である。本事業が高齢者のデジタルデバイドの解消に直接寄与するものではないと考える。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	④コストを縮小し、成果は拡充	ドコモ・au以外の携帯会社を希望する高齢者への補助金交付について検討する。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入		
端末を購入・通信契約を行うショップが限定されないよう、補助金交付要綱の見直しを行った。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	すべての通信事業者及び端末を対象とする補助金交付要綱の見直しを行った。また、昨年度のドコモ、auに加えて、新たに業務改善・DX推進課、生涯学習課、ソフトバンクと連携して、デジタルツール活用教室を開催し、制度の周知を行ったが申請件数は減少した。
【課題】	対象を65歳以上としていることから、次年度新たに補助対象となる方は、本年度64歳の人のみであり、スマートフォンを所持・活用している方も多いため、申請件数は今後も減少していくことが見込まれる。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 対象を65歳以上としていることから、次年度新たに補助対象となる方は、本年度64歳の人のみであり、スマートフォンを所持・活用している方も多いため、本制度の需要は減っていくことが見込まれるため。
廃止	
コスト投入の方向性	【理由】 対象を65歳以上としていることから、次年度新たに補助対象となる方は、本年度64歳の人のみであり、スマートフォンを所持・活用している方も多いため、本制度の需要は減っていくことが見込まれるため。
縮小	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業廃止。市公式SNSや防災メールへの登録等、情報収集能力向上に資する方法や内容の周知について、関係各課と協議していく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	高齢者に限定しないデジタルデバイス対策の検討

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。</li> <li>当初の目的は達成できたとして、高齢者へ向けた市公式SNSの登録や防災メールへの登録の啓発、周知を別の方法で行うことを条件として廃止とする。</li> </ul>
	廃止	
	コスト投入の方向性	
	縮小	